

インドの教育財政統計 : 1951-52~1995-96

佐藤, 宏

(出版者 / Publisher)

法政大学比較経済研究所 / Institute of Comparative Economic Studies, Hosei University

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

比較経済研究所ワーキングペーパー / 比較経済研究所ワーキングペーパー

(巻 / Volume)

91

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

22

(発行年 / Year)

2000-11-27

WORKING PAPER No. 91

インドの教育財政統計：1951-52～1995-96

佐藤 宏

Institute of Comparative Economic Studies
Hosei University
4342 Aihara-machi, Machida-shi
Tokyo, 194-0298 Japan
TEL. 042-783-2330
FAX. 042-783-2332

近現代アジア比較数量経済分析シリーズ No. 9

インドの教育財政統計：1951-52～1995-96

佐藤 宏

(秀明大学)

インドの教育財政統計：1951-52～1995-96

はじめに

インドの州および中央政府の教育省（州の場合は局）によって作成公表されている教育統計は、*Education in India*という年次報告書に収録されている。そして、その概要はその他にも*Statistical Abstract*などの統計年鑑類から得ることもできる。その内容は、各教育段階ごとの学校数、生徒・学生および教員数、さらに州と中央政府による基本的な教育財政統計などである。しかし、教育統計においてもっとも基本的な情報である、就学者数、とりわけ初等教育段階での就学者数や、就学該当年齢児童数に対する就学者比率であるところの就学登録率(Enrolment ratio)については、信頼性がきわめて低い。

例えば、1学年から8学年までの就学者数を該当年齢児童数で除した粗就学率(Gross Enrolment Ratio, GER)についてみると、中央政府教育省による統計[Planning, Monitoring and Statistics Division, 1997]では、1980-81年度、1990-91年度、1995-96年度それぞれについて、男女合計でみた値は67.5%、86.0%、90.9%となる。しかし、全国標本調査(NSSO)の第42ラウンド(1986.7-87.6)では、この数字は57.8%であり、1994年が調査時点である全国応用経済調査評議会(NCAER)によるデータでも71.4%にとどまっている。国立教育研究訓練評議会(NCERT)が実施してきている全国教育調査(All India Education Survey)の第5次調査(1986年実施)では、男子76%、女子50%と、ほぼ同時期のNSSO第42ラウンドの調査結果である男子68%、女子47%にちかい結果がえられている[Shariff, 1999:272]。ここから明らかなように、州および中央の教育省（局）による初等教育段階の就学統計は、おおはばな過大評価におちいつている。過大評価の幅は、平均的にみて約25%（4分の1）とされている[Tilak and Varghese, 1983: 18]。

このように、インドの教育統計は、もっとも基本的な数値において難点を抱えている。さらに問題なのは、州、および中央の教育省による統計は、政府によって認可された(recognized)機関のみを対象としているという難点のあることである。教育行政上の分類では教育機関は、政府（含む地方行政）による運営(government)、政府による財政支援を受けた機関(aided)、それに民間(private)という三種類に区分される。民間には、学校法人的な組織化されたものだけでなく、地域の自主的な発意や、民間機関、あるいはボランティア組織などによって設立された学校が含まれるが、これらがすべて政府統計によって掌握される認可機関(recong nized institutions)となっているわけではない。

Dreze and Gazdar[1996]がウツタル・プラデシュ州での実態調査から鮮やかに描き出しているように、教師数の相対的低下や、授業の質の低下などから、公立学校にたいする評価が下落するなかで、様々な経営主体からなる私立学校の増設の動きが近年顕著となりつつある。教育普及においては、以下にみるように模範的ともいえるケーララ州ですら、こうした公立から私立への比重の転換がみられるのである[George, 1993:125]。ウツタル・プラデシュ州の実態を分析したDreze and Gazdar[1996: 71-75] は、このような変化を「黙示的

な(implicit)民営化」と名付けているいるが、こうした学校は、政府による認可を受けていないものが多い。極端な事例として、卒業年次の直前まではこうした未認可の学校に通学し、卒業の年にみ公立学校へ通学して正式の卒業資格をうるという、公立校と未認可校のもたれあいの実態すらがみられると Dreze and Gazdar[1996:73]は指摘する。また、Shariff[1999]に紹介されている NCAER による農村部での調査では、1980 年代後半以降、きわめて顕著に民間の学校に通学する児童の比率が増加していることが示される。例えば、第 5 次全国教育調査(1986)では、この比率が 2 %にすぎなかったものが、NCAER による調査(1994)では約 10 %まで上昇しており、ウッタル・プラデシュ州などでは、その比率は 8.5 %から 27 %までにも達しているという[Shariff, 1999: 120]。こうした 80 年代以降の教育における「黙示的な民営化」というような現象は、残念ながら州と中央の教育省の統計からは把握しえないのである。

このように、政府による教育統計には問題がおおく、これらの資料に依拠した分析は、あまりおおくのものを望めないのが現状である。とはいえ、インドの独立後の教育の普及の実績については、なんらかの全国的な概観を得る必要がある。本稿では、そうした限界のなかで、1950 年代初頭から 90 年代半ばまでの州および中央政府による教育財政統計を作業の対象としてとりあげる。教育財政の面から、教育政策の推移を、(1) 教育行財政上における州と中央の関係、(2) 州レベルでの教育財政上の特徴などとかかわらせて論じてみたい。その際に、識字率、初等教育および女子教育の普及において、対照的な地位にあるケーララ州とウッタル・プラデシュ州の数値をとくに取り出して検討の対象とする。ケーララ州はいうまでもなく教育水準の平均的な高さにおいて、インドの諸州のなかでとりわけ先進的な州であり、ウッタル・プラデシュ州はその対極にある[Dreze and Sen,1995]。教育普及の地域格差という一般的な問題とともに、独立以来の両州での教育普及実績の差を、教育財政の面からどの程度読みとることができるのかが、ここでの主要な関心である。

I. 教育財政統計の問題点

ここで用いた資料は、中央(連邦)政府教育省による教育財政統計である(Department of Education, Government of India[1995],[1998])。教育財政の分析には、教育行政の概要を確認しておくことが前提となるが、ここで問題となるのは、次の 3 点である。

第一は、中央と州の政府間関係である。インドの連邦制度のもとでは、独立以降、教育は基本的には州の管轄事項であったが、中央政府にも独立当初から教育省がおかれた事実が物語るように、教育は事実上中央政府との共同管轄事項であったといつてよい。1976 年の第 42 次憲法改正により、憲法上でも教育が共同管轄事項とされたことで、中央政府の教育分野への関与は、憲法的な裏付けをもつことになった。

教育行政における、こうした二元性が財政面での分析をやや複雑なものとしている。例えば、中央政府はいわゆる「中央補助事業」(Centrally Sponsored Programmes)の形態による補助金を教育分野でも州政府に交付しているが、この補助金は州政府による支出としても計上されるため、純支出を本格的に確定するためには、すべての州について二重計算を洗い出すといった作業が必要になる。ここでは、そうした本格的な作業は行っていないが、公的な教育支出の公共財政や国民経済に占める比重を検討する際には、当然こうした二重

計算による過大評価の可能性を認識しておかねばならない。

第二には、教育支出は、単に中央と州の教育担当省(中央は Ministry、州では Department)による支出のみが含まれるのではないという点であろう。広義の教育支出には、通常教育省以外の省庁による教育、訓練事業や諸機関への支出も含まれる。とりわけ中央政府の場合には、こうした教育省以外の省庁による教育関連支出は、中央政府による教育支出の3割程度をしめている(後述)。こうした支出は、学校制度の枠外にひろく教育の課題を設定するインドの開発戦略から制度化されてきたもので、後で検討するように、とくに1980年代以降に幅広く定着してきた。

第三には、すでに触れた民間部門との関連である。教育部門における民間セクターの拡大が1980年代以降にみられたことは、すでに紹介したが、教育分野での民間セクターの活動規模についての明確な統計自体が存在しない。したがって、教育分野での公的支出の役割自体が量的に確認できないということにもなる。村有地や個人の提供による学校敷地の提供、校舎建設への地域の出資などは、とくに政府補助の学校(aided schools)設立の場合によく見られる事例だが、「財政」統計のなかには、こうした部分は全く反映されない。

このように、本稿で用いる資料は、教育財政統計とはいっても、中央と州政府による年度予算支出に反映された限りでの、きわめて限定的な情報しか提供していないことに、あらかじめ留意しておきたい。

以下、独立以降の教育財政支出の動向を概観するが、支出分類上のカテゴリーについて、簡単に整理をしておきたい。

まず、「教育支出」は、中央政府、州政府ともに、教育省とそれ以外の省庁による支出の総計である。さらに、インドの財政統計が通常もちいているように、支出は「経常支出」(Revenue Expenditure)と「資本支出」(Capital Expenditure)に分けられる。前者は単年度支出であるが、後者は公営企業(電力や運輸など)への貸付や出資を含む。教育分野の場合、中央政府も州政府も、「資本支出」に比率はおおくとも5%程度にすぎず、以下の分析では省略する。「経常支出」はさらに「計画支出」(Plan Expenditure)と「非計画支出」(Non-plan Expenditure)に分けられる。「計画支出」は各次5カ年計画事業に経常された支出であり、事業の拡張、新規事業などに相当する。しかし、「計画支出」はいったん支出されれば、次年度以降、それを維持するための人件費等が当然増として要求される。その意味で、「計画支出」を新規事業分のみ支出にふりむけてしまうことは、それだけ後年度の維持負担を高めることにもなる。そのためには、「非計画支出」による維持費用の調達も視野にいれたうえで、「計画支出」の一部を維持費用として組み込みながら、新規事業を定着させてゆくという支出手続きが必要となる[Tilak, 1987:28]。教育の場合、維持費用の過半は人件費であり、「非計画支出」増は避けがたいという性格をもつ。こうしたいくつかの分類基準にもとづいて、以下インドの独立以降の教育財政の趨勢を分析しよう。

II. 独立後教育財政支出の趨勢

1. 教育支出増加の実態

表1、表2では、各5カ年計画期間ごとに区切りながら、独立以降の教育支出をケーラ

ラ州(KL)、ウッタール・プラデシュ州(UP)、全州および中央直轄地合計(ST)、中央政府(CT)、総計(GT)の順に示している。表1の時価表示の支出額では、教育支出は各5カ年計画期ごとに、約1.5倍から2倍の伸びを示してきた。表2では、表1の数値を1981-82年を基準年とする卸売り物価指数で固定価格化している[Office of Economic Advisor, 1995]。この二つの表をもとに、各5カ年計画期ごとの教育支出の伸び率を整理してみると、表3となる。ここでは、各計画期の初年度と最終年度の支出規模の比率を示している。この値は平均増率とは異なるが、表1、表2や各年ごとの対前年比増率の数値を示した次の表4、表5でみるように、計画の最終年度は、ほとんどの場合、当該計画期では最高値を示すから、支出の伸びの指標として用いることができる。

まず、時価表示では、支出総額では、各計画期において1.36倍(3年間の年次計画期なので当然)から1.97倍の伸びがみられた。1950年代と1980年代の支出の伸びが高く、90年代の増加率は低い。中央政府の支出の伸びは、州政府を通常うまわってきたが、90年代には、州政府の伸び率とあまり変わらない。

しかし、みかけの増加率を示す時価表示でなく、固定価格表示でみると教育支出の伸びは、より現実に近い姿をしめす。第一次計画期には、大きな実質的な支出増がみられたが、それ以降は、計画期ごとに2割から5割ないし6割程度の増加率にとどまっている。1950年代と80年代の増加率が高いことは、ここでも観察される。とくに中央政府とケーララ州の1950年代の支出増加はめざましい。しかし、ケーララ州の場合、1960年代以降は州全体に比べ、低い水準で推移している。ウッタール・プラデシュ州の場合50年代から70年代にかけてめざましい動きがなく、ようやく80年代に増加率が高まり、州全体の増加率をうまわる。

特徴的なのは、1990年代である。固定価格表示でみると、第VIII次5カ年計画期には総支出では、ほとんど停滞している。ウッタール・プラデシュ州では微減である。ケーララ州がここでは、もっとも増加率が高くでている。しかし、これをもって公共財政全体における教育の比重低下とはかならずしもいえない。この点は、後に検討しよう。

つぎに、各年の支出増加率を算出した表4、表5を検討する。表4は時価表示であり、主として中央政府の場合に5年間ほど、前年支出を下回る年がみられる。しかし、全体としては、増分主義的な、対前年上積みのような支出傾向がみられる。しかし、表5のように、これを卸売り物価指数で固定価格化すると、まったく異なった様相が浮かんでくる。つまり、固定価格でみると、前年支出を下回る年が、卸売り物価上昇期に明瞭に観察される。1966-67、1973-74と1974-75、1979-80、1991-92といったインド経済上の転機となる物価上昇期には、州全体あるいは中央政府とも、支出の実質的な縮減が生じている。ウッタール・プラデシュ州も、ほぼこの趨勢に一致している。時価表示での観察とは逆に、教育支出の実質的後退が、これまで数度にわたって生じているのである。ここでも、ケーララ州の数値は興味深い。つまり、これらの物価上昇年において、ケーララ州の支出減はきわめて小幅か、あるいは1966-67のように全体的な趨勢に反して実質増となっているのである。つまり、一般的にケーララ州の教育支出は制度的に安定的な性格を示しているのである。第一次、第二次5カ年計画期における突出した支出増と並んで、それ以降の安定性が、ケーララ州の教育支出の特徴となっている。

2. 中央政府による教育支出

これまでの表から、中央政府の教育支出の伸びが、州政府のそれに比べて著しいことが読みとれた。現実に中央政府による教育支出は支出総額のどの程度の比率をしめているのだろうか。表6は各支出カテゴリー別の、中央政府支出比率を示している。まず、総計で見れば、中央政府の占める比率は50年代半ばから60年代半ばまでと80年代半ば以降の時期に10%台であるほかは、10%以下にとどまった。第二次、第三次5カ年計画期の中央政府による教育支出の内容は州政府の計画財源への移転として利用されたと思われる。これに対して第7次計画以降の場合は、いわゆる Centrally Sponsored Programmes という中性府補助金事業と結びついている。そして、これらのかかなりの部分は、教育省以外の省庁による事業であるケースが多い。この表で、教育省以外の省庁による支出の中で、中央政府の占める比率が第6次計画以降たかまっていることと、この事実が関連している。

さて、制度的な学校教育の土台である中央、州の教育省による支出についてみよう。資本支出は支出全体に占めるその比率が低いのであまり問題にする必要はない。とくに、中央政府の教育省が、こうした形態で財政支出をしている部分のごくわずかにすぎない。問題は経常支出の部分である。経常支出全体をとれば、中央政府の支出割合はやや上昇傾向にあるとはいえ、せいぜい3%程度である。しかし、そのうちの計画支出部分となると、その4割程度は中央政府支出である。経常支出の非計画部分というのは、既述のように学校教育の維持管理費、そのほとんどが人件費である。ここから、インドの教育財政については、次のような構図が浮かんでくる。すなわち、学校教育の拡充、拡張といった側面では州政府の役割は傾向的に低下してきた。現在では、この部分は財政面でみて州が6割、中央が4割を負担している。そして、計画財源による拡充、拡張の維持部分は、もっぱら州によって、その経常財源のなかから負担されている。州は既存の学校教育を財政的に維持することで手いっぱいであるという構図である。

3. 教育支出の相対的位置

次に検討するのは、教育支出の国民経済上の位置と財政支出に占める比率である。

図1は経常支出に占める教育支出の比率である（以下、図の年度表示は簡略化）。州全体および中央政府の場合、経常支出全体に占める比率はほとんど横這いといってよい。50年代から70年代半ばにかけて漸増したのち、約20%の水準で停滞している。中央政府の場合、教育支出の増率は高くみえたが、経常支出に占める比率は10%水準で推移している。80年代後半以降やや上昇の気配がみられることは、これまでの表と一致している。

ケーララ州の場合は、政策上の意図が強く読みとれる。すなわち、教育支出増が顕著であった第一次、第二次5カ年計画期には、経常支出に占める教育支出比率が急速に上昇している。約35%という高い水準は80年代以降になって低下し始めた。州平均との差はかなり接近してきている。それにしても、ケーララ州の教育支出の比率は州平均に比してきわめて高い。ウッタル・プラデシュ州の場合は州平均値とほぼみあっているが、1970年代の半ばに至るまで、州平均水準を顕著に下回ってきた。支出増が、対経常支出比率にまで反映されるのは、ようやく80年代末から90年代に入ってからである。

1960年代の半ばに発表されたいわゆる Kothari Commission の報告書[National Council of Educational Research and Training, 1971] 以来、教育支出の対 GNP 比 6% という数値が、公

的支出目標としてつねに掲げ続けられきた。最近年の UNDP による *Human Development Report*(1999) によっても、インドの教育支出は対 GNP で 3.4%にすぎず、途上国全体での 3.6%に達していない。

図2はケーララ州とウッタル・プラデシュ州の州内総生産(State Domestic Products)および、GNP にたいする、それぞれ2州と総教育支出との比率を図示している。ウッタル・プラデシュ州は近年全国的比率を上回るようになってきているが、ほぼ全国的比率か、それよりやや低い値を示してきている。総支出は対 GNP 比率では、70年代はじめに2%台、80年代半ばに3%台に到達した。もちろんここでは、先に指摘した中央と州の二重計算部分が含まれたままである。ケーララ州では60年代の対SDP4%台から70年代の半ばに6%台に達し、ほぼ Kothari Commission の目標値に到達している。ここでも、ケーララ州の教育支出は、きわめて安定的である。

独立後の教育支出の趨勢について、最後に人口一人当たり支出額をふたつの州及び全国平均についてみてみよう。図3ではセンサス年の前後3年間の平均教育支出額(固定価格)を総人口でわり(1951年は同年の支出が分子)、その推移をみている。独立直後の時期では、州間の格差は目立たなかったものと推定できる。全州平均で10ルピー、ケーララ州は11ルピー、ウッタル・プラデシュ州では7ルピーとなる。しかし、1961年にはすでにおおきな差が二つの州のあいだにはついている。これは、50年代のケーララ州での教育支出増が大きな意味をもっていることを示すが、ケーララ州の一人当たり支出額は1991年でも全国平均をはるかに上回る水準になっている。ウッタル・プラデシュ州はケーララに比べて約20年、全国平均で約10年の遅れがあるとみることができる。

II. 教育支出の分野別構成

これまで、教育支出を全体としてみてきたが、インド政府の教育統計では、当然ながら学校数や生徒・学生数をはじめ、財政支出についても各段階ごとの数値がえられる。Iでみてきた中央政府や州政府による独立後の教育支出パターンが、各段階における支出構成お変化とどのような関係にあるのかが、ここでの検討課題である。

1. 計画支出比率の変化

まず、表7では、教育支出の構成をみるうえでの、ふたつのポイントとりだしている。ひとつは教育支出の大宗を占める経常支出のなかに占める計画支出の割合、他のひとつは教育省以外の省庁による支出比率である。前者は教育の拡充、拡張に向けられた支出の比率を示すものであるが、統計上1967-6年度まではこの値が得られない。後者は学校制度以外の分野での教育支出が占める割合を示している。

計画支出比率についてみれば、1950年代と60年代のほとんどが欠落しているために、独立後の教育行財政上、きわめて重要なこの時期の計画支出比がえられない。得られたデータの範囲では、まず、中央政府の経常支出における計画支出比率の高さがめだつ。これは、先の表6でみた、経常支出全体に対する中央政府比率(約3割)と対応する。しかも、その比率が上昇している。つまり教育分野における計画財源が次第に中央に集中してきていることが示される。これにたいして、州においては、計画支出比率は1970年代の一

時期をのぞけば、10%かそれ以下の水準にとどまる。州政府による教育分野での経常支出の9割以上は非計画支出、つまり人件費、維持費等の支出に費やされているのである。

ここで、注意すべきなのは、教育支出水準が一貫して高いケーララ州の場合、計画支出比率はかならずしも高くないという点である。とくに1990年代には、その比率の低下が著しい。州全体の数値と比べてもこの低さは際だっている。これはなにを意味するか。第一に、ケーララ州自体の人口構成の変化、人口転換の成功例としてのケーララ州における通学年齢人口比率の低下という問題がここに反映されている[George, 1993:124-5]。第二に、より一般的な含意としては、計画支出比率それ自体は教育普及の有効な指標とはかならずしもいえない、ということである。すでに前節で指摘したように、計画支出はなんらかの形で非計画（維持）支出によって事後的に支えられねばならない。計画支出それ自身の高さは、その意味ではあまり意味をもたない。Tilakが指摘するように、学校の新設と既存学校の拡充を財政的に計画・非計画と区別することは、実質的な価値はない[Tilak, 1987:31]。

つぎに、教育省以外の省庁による教育支出比率であるが、ここにも表6とほぼ同じ傾向が現れる。つまり、中央政府による教育支出において、この比率が高く、かつ上昇傾向にあるということである。このタイプの教育支出は、すでに指摘したように、通常の学校制度の外での教育事業、特定の訓練事業（典型的には行政官の訓練事業）や、開発関連の教育事業（技術教育、訓練）などが含まれる。州政府の場合も次第にこの比率は高まる傾向にある。ケーララ州でも、州全体の趨勢と合致している。こうした分野での「教育支出」の拡充は、教育それ自体の概念の拡大とも受け取れるいっぽう、制度的な学校教育の限界を示すものなのかもしれない。

2. 教育支出の分野別構成

全体としての教育支出の趨勢を規定するおおきな要因として、各段階への支出構成の変化という点に着目してみよう。独立時のインド国民全体の識字率がせいぜい16%程度であったという、識字水準の低さからして、教育支出の重点が、独立当初は初等教育におかれてきたであろうことは推測に難くない。しかし、識字率だけをとってみれば、1991年には男子64%、女子約40%という水準に達している。これ自体約50年間の達成水準としては決して良好なものとはいえないが、教育行財政をとりまく状況としては、それなりの変化ではある。こうした変化は、公的な教育支出の面にどのように現れているだろうか。

表8では、州教育支出における分野別構成比率の推移が示される。独立後約50年間の変化として、ここにみられる趨勢はあまりにも安定的である。まず、支出の約半分は初等教育に振り向けられている。つまり、教育支出の変動をもっとも規定しているのは、初等教育への支出である。この比率はこの約50年間にほとんど変化していない。1970年代あたりから中等、高等教育への支出比率が少しずつ高まるが、全体のなかではごく小さな変化であろう。成人教育の比率は低下してきているが、おそらくこれは、教育省以外の支出によって肩代わりされていると推測できる。われわれは、さきに表1、表2で絶対額での伸びや、物価上昇期における実質的な支出減などの現象をとりだしたが、こうした動きのなかでも、分野別支出はほとんどといっていいくらい修正をうけていないのである。インドの教育支出は、いわゆる増分主義的な保守的な運営のもとにおかれてきたのである。こ

ここには、なんらかの政策的な意図を感じさせる変化というものが見あたらない。

しかし、図4、図5にみるように、ケーララとウッタール・プラデシュを全州平均との対比で図示してみると、こうした結論はやや概括的にすぎることが明らかになる。つまり、ケーララ州の場合、1950年代に初等教育への配分は40%台から60%台へと劇的に引き上げられている。この比率は長期的には低下する傾向にあり、80年代以降は州全体の平均的水準と合致している。図5にみるように、ケーララ州での初等教育と対照的な動きをみせるのが、中等教育であり、60年代の半ばまで、初等教育への配分のひきあげはおそらく中等教育への配分の引き下げでまかなわれていた。60年代の半ば以降、中等教育への配分は徐々にひきあげられている。このように、ケーララ州では教育支出について、明らかに50年代から60年代にかけて、政策的に初等教育を優先させる選択がなされていた。州全体でみると、独立直後の50年代には、むしろ初等教育への配分が低下した時期がある。ウッタール・プラデシュ州では、初等教育への配分の低下は、60年代の初頭まで続いていた。1962-63年になって、これが全州平均のレベルに一挙にひきあげられたのである。こうした一部での政策的配慮にもかかわらず、おおくの州では、全州平均の数値が示すように（また、とりわけウッタール・プラデシュ州の数値がしめすように）、政策が教育支出配分に反映されるような動きは、あまりみられなかったのである。ある種の惰性(*inertia*)が教育支出支配してきたといっても過言ではあるまい[Dreze and Gazdar,1996]。ふたたびTilakによる指摘を借りれば、独立直後の時期における初等教育への重点的配分の欠如は、それ以降の教育拡充の「積み残し(*backlog*)」部分を膨張させることで、インドの初等教育普及の遅れをきたすことになったのである[Tilak, 1987:59-60]。

ケーララ州の財政運営については、経済成長停滞下の教育支出偏重財政が批判的にとりあげられている[George,1993]。図2でみたように、ケーララ州の教育支出の対SDP比は平均値をはるかに凌駕しているにもかかわらず、母数となるSDP自体の絶対的停滞はこうした政策的な配慮の効果を薄めてしまうことも事実である。しかし、ウッタール・プラデシュをはじめとする北インドのいくつかの州が、その識字率の低さ、教育普及の遅れ、とりわけ女子教育の遅れに悩み、それがインド全体の識字率、教育普及水準を規定しているというのも、もうひとつの真実である。そうした点からすれば、すくなくとも、本稿でみたような教育財政の観点からは、独立初期における政策的選択の実行において、ケーララ州がとった立場は、その後の教育普及において、きわめて意義のあるものであった。機会を逃した州は、その後の時期において、より加重な負担に悩まねばならなかったのである。

III. 結論

教育財政統計の検討から得られた個々の論点については、ここで繰り返し要約することはしない。本稿では、教育財政が、これまで州によって基本的に担われてきたという事実によって、ケーララ州とウッタール・プラデシュ州の2州のみを取り出して分析している。この2州を取り上げる意味については、Dreze and Gazdar[1996]に示唆をえたが、両州における教育普及の実績の差を、ここで示した公的な財政の推移のみで説明できるとは、われわれは考えていない。むしろ、公的な教育財政支出統計の限界として指摘した、社会による財その他の自主的負担・提供などが、教育施設運営の基礎としてきわめて重要である。

さらには、学校運営そのものに対する社会の関心、あるいは監視、例えば PTA 活動、教師の欠勤に対する社会的監視などが、教育普及におおきな影響を与えることが指摘されている[Dreze and Sen, 1995:127-8; Kapoor et al.,1994:80-4]。こうした観点から、州政府レベルではなく、末端の地方機関に初等教育の管轄権を全面的に移譲する試みも部分的には実行されているのである。

ともあれ、州政府による財政支出は、こうした教育普及への社会的な関心や監視のありかたの差を間接的に表現する指標として利用できるのかもしれない。例えば、平均的な州教育支出が、政策的な意図を感じ取れないような惰性的な傾向を示すなかで、ケーララ州では独立後の早い時期に、はっきりと初等教育重視の方向が財政支出の変化から読みとれるのである。冒頭に述べたように、インドの教育統計は就学率をはじめとして、学術的な利用に耐え難いとの評価があるが、本稿では独立後インドの教育普及に関して、公的な教育統計の一部を利用して、その特徴を描こうとしたものである。

参考文献

Department of Education, Ministry of Human Resource Development, Government of India[1995]
Budgetary Resources for Education 1951-52 to 1993-94, New Delhi.

Department of Education, Ministry of Human Resource Development[1998]
Analysis of Budgeted Expenditure on Education 1994-95 to 1996-97, New Delhi.

Dreze, Jean and Haris Gazdar[1996]
"Uttar Pradesh: The Burden of Inertia," in Dreze, J and A. Sen(eds.), *Indian Development Selected Regional Perspectives*, Delhi, Oxford Univ. Press, pp.33-128.

Dreze, Jean and A.Sen[1995]
India, Economic Development and Social Opportunity, Delhi, Oxford Univ. Press.

George, K.K.[1993]
Limits to Kerala Model of Development, Trivandrum, Centre for Development Studies.

Kapoor, M.M., T.H. Sreedharan and J.C. Goyal[1994]
Educational Administration in Kerala, Structure, Processes and Prospects for the Future, New Delhi, National Institute of Educational Planning and Administration.

Ministry of Finance, Government of India[1998]
Economic Survey 1997-98, New Delhi.

National Council of Educational Research and Training[1971]
Education and National Development, Report of the Education Commission, New Delhi.

Office of Economic Advisor, Ministry of Industry, Government of India[1995]
Index Numbers of Wholesale Prices in India, Base 1981-81(Monthly Bulletin for December 1995), New Delhi.

Planning , Monitoring and Statistics Division, Department of Education, Ministry of Human Resource Development[1997]
Selected Educational Statistics 1996-97, New Delhi.

Shariff, Abusaleh[1999]
India Human Development Report, A Profile of Indian States in the 1990s, New Delhi, National Council for Applied Economic Research,

Tilak, Jandhyala B.G.[1987]

***Education Finance in India*, Occasional Papers 12, New Delhi, National Institute of Educational Planning and Administration.**

Tilak, Jandhyala B.G. and N.V.Varghese[1983]

***Resources for Education in India*, Occasional Papers 2, New Delhi, National Institute of Educational Planning and Administration.**

表1 州・中央政府による教育支出(時価表示)
(単位:10万ルピー)

Plan		KL	UP	ST	CT	GT
(I)	1951-52	256	771	6,252	466	6,718
	1952-53	302	812	7,156	378	7,535
	1953-54	310	872	7,818	484	8,302
	1954-55	334	989	8,883	1,047	9,930
	1955-56	481	1,054	10,658	1,542	12,200
(II)	1956-57	684	1,269	11,677	2,094	13,771
	1957-58	1,037	1,476	13,462	2,244	15,707
	1958-59	1,356	1,596	15,202	2,958	18,161
	1959-60	1,517	1,714	17,888	3,859	21,747
	1960-61	1,659	1,817	20,570	4,610	25,181
(III)	1961-62	1,902	2,460	24,563	2,863	27,426
	1962-63	1,977	2,633	26,356	3,195	29,551
	1963-64	2,186	3,037	30,272	3,459	33,731
	1964-65	2,395	3,672	34,875	4,613	39,488
	1965-66	2,943	4,915	40,746	5,467	46,213
AP	1966-67	3,599	5,089	46,169	5,938	52,106
	1967-68	4,292	5,917	56,373	6,641	63,014
	1968-69	5,209	6,497	66,451	4,403	70,854
(IV)	1969-70	5,926	7,881	78,157	5,546	83,703
	1970-71	6,470	8,213	90,290	6,594	96,884
	1971-72	7,164	10,356	99,680	9,442	109,122
	1972-73	7,781	11,880	117,412	11,710	129,122
	1973-74	9,030	14,409	133,366	11,644	145,010
(V)	1974-75	11,466	20,306	165,976	14,337	180,314
	1975-76	14,313	24,249	193,013	17,307	210,320
	1976-77	16,139	24,766	216,644	21,191	237,834
	1977-78	16,587	28,859	250,443	23,385	273,827
	1978-79	17,108	32,199	282,966	29,089	312,055
AP	1979-80	21,153	33,861	317,996	32,458	350,453
(VI)	1980-81	24,148	38,085	373,889	32,944	406,833
	1981-82	27,365	42,759	410,403	39,226	449,629
	1982-83	30,251	56,487	523,001	56,113	579,114
	1983-84	34,644	63,892	594,976	62,794	657,771
	1984-85	39,171	78,998	701,018	76,820	777,837
(VII)	1985-86	49,016	86,486	828,600	91,568	920,169
	1986-87	53,539	88,621	907,987	90,393	998,380
	1987-88	56,615	115,550	1,075,766	164,363	1,240,129
	1988-89	61,129	146,369	1,275,266	204,724	1,479,990
	1989-90	71,618	201,772	1,589,572	226,656	1,816,228
(VIII)	1990-91	88,085	231,646	1,834,088	238,730	2,072,819
	1991-92	97,071	228,128	2,015,703	261,982	2,277,685
	1992-93	114,221	258,897	2,321,662	297,188	2,618,850
	1993-94	134,130	281,869	2,572,698	327,939	2,900,637
	1994-95	149,325	332,978	2,904,664	382,676	3,260,622
(IX)	1995-96	181,908	348,998	3,385,021	544,215	3,901,785

注: Planは5カ年計画、APは年次計画(以下同じ)

KL: ケーララ州 UP: ウッタル・プラデシュ州 ST: 州、中央直轄地計

CT: 中央政府 GT: 州・中央政府合計(略号は以下同じ)

出所: Department of Education[1995],[1998]

表2 州・中央政府による教育支出(固定価格 1981-82=100)
(単位:10万ルピー)

Plan		KL	UP	ST	CT	GT
(I)	1951-52	1,425	4,281	34,733	2,590	37,322
	1952-53	1,921	5,169	45,580	2,410	47,994
	1953-54	1,889	5,319	47,671	2,950	50,622
	1954-55	2,182	6,466	58,059	6,843	64,902
	1955-56	3,341	7,317	74,014	10,708	84,722
(II)	1956-57	4,143	7,693	70,770	12,691	83,461
	1957-58	6,101	8,680	79,188	13,200	92,394
	1958-59	7,660	9,014	85,887	16,712	102,605
	1959-60	8,242	9,316	97,217	20,973	118,190
	1960-61	8,465	9,272	104,949	23,520	128,474
(III)	1961-62	9,706	12,550	125,321	14,607	139,929
	1962-63	9,690	12,905	129,196	15,662	144,858
	1963-64	10,119	14,060	140,148	16,014	156,162
	1964-65	9,981	15,300	145,313	19,221	164,533
	1965-66	11,407	19,050	157,930	21,190	179,120
AP	1966-67	12,241	17,310	157,037	20,197	177,231
	1967-68	13,085	18,040	171,869	20,247	192,116
	1968-69	16,028	19,991	204,465	13,548	218,012
(IV)	1969-70	17,585	23,386	231,920	16,457	248,377
	1970-71	18,225	23,135	254,338	18,575	272,913
	1971-72	19,104	27,616	265,813	25,179	290,992
	1972-73	18,840	28,765	284,291	28,354	312,644
	1973-74	18,169	28,992	268,342	23,429	291,771
(V)	1974-75	18,434	32,646	266,842	23,050	289,894
	1975-76	23,273	39,429	313,842	28,141	341,984
	1976-77	25,699	39,436	344,975	33,744	378,717
	1977-78	25,132	43,726	379,459	35,432	414,889
	1978-79	25,921	48,786	428,736	44,074	472,811
AP	1979-80	27,329	43,748	410,848	41,935	452,782
(VI)	1980-81	26,420	41,668	409,069	36,044	445,113
	1981-82	27,365	42,759	410,403	39,226	449,629
	1982-83	29,484	55,056	509,748	54,691	564,439
	1983-84	30,850	56,894	529,809	55,916	585,727
	1984-85	32,561	65,667	582,725	63,857	646,581
(VII)	1985-86	38,535	67,992	651,415	71,987	723,403
	1986-87	39,984	66,184	678,108	67,508	745,616
	1987-88	39,289	80,187	746,541	114,062	860,603
	1988-89	39,515	94,615	824,348	132,336	956,684
	1989-90	43,221	121,769	959,307	136,787	1,096,094
(VIII)	1990-91	48,213	126,790	1,003,880	130,668	1,134,548
	1991-92	46,714	109,782	970,021	126,074	1,096,095
	1992-93	49,944	113,204	1,015,156	129,947	1,145,103
	1993-94	54,128	113,749	1,038,215	132,340	1,170,556
	1994-95	54,359	121,215	1,057,395	139,307	1,186,976
(IX)	1995-96	61,497	117,984	1,144,361	183,981	1,319,062

出所:表1に同じ

表3 各計画期における教育支出の伸び

Plan	時価表示					固定価格				
	KL	UP	ST	CT	GT	KL	UP	ST	CT	GT
(I) 1951-52 /1955-56	1.88	1.37	1.70	3.31	1.82	2.34	1.71	2.13	4.13	2.27
(II) 1956-57 /1960-61	2.43	1.43	1.76	2.20	1.83	2.04	1.21	1.48	1.85	1.54
(III) 1961-62 /1965-66	1.55	2.00	1.66	1.91	1.69	1.18	1.52	1.26	1.45	1.28
AP 1966-67 /1968-69	1.45	1.28	1.44	0.74	1.36	1.31	1.15	1.30	0.67	1.23
(IV) 1969-70 /1973-74	1.52	1.83	1.71	2.10	1.73	1.03	1.24	1.16	1.42	1.17
(V) 1974-75 /1978-79	1.49	1.59	1.70	2.03	1.73	1.41	1.49	1.61	1.91	1.63
AP 1979-80										
(VI) 1980-81 /1984-85	1.62	2.07	1.87	2.33	1.91	1.23	1.58	1.42	1.77	1.45
(VII) 1985-86 /1989-90	1.46	2.33	1.92	2.48	1.97	1.12	1.79	1.47	1.90	1.52
(VIII) 1990-91 /1994-95	1.70	1.44	1.58	1.60	1.57	1.13	0.96	1.05	1.07	1.05
(IX) 1995-96										

注: 数値は計画の初年度と最終年度の比較値

出所: 表1、表2をもとに算出

表4 州・中央政府による教育支出(対前年比)
(時価表示)

Plan	KL	UP	ST	CT	GT
(I) 1951-52					
1952-53	17.6	5.3	14.5	▲ 18.9	12.2
1953-54	2.8	7.5	9.3	27.9	10.2
1954-55	7.7	13.4	13.6	116.4	19.6
1955-56	44.1	6.5	20.0	47.3	22.9
(II) 1956-57	42.1	20.5	9.6	35.8	12.9
1957-58	51.7	16.2	15.3	7.2	14.1
1958-59	30.7	8.1	12.9	31.8	15.6
1959-60	11.9	7.4	17.7	30.5	19.7
1960-61	9.4	6.0	15.0	19.5	15.8
(III) 1961-62	14.7	35.4	19.4	▲ 37.9	8.9
1962-63	3.9	7.0	7.3	11.6	7.7
1963-64	10.6	15.4	14.9	8.3	14.1
1964-65	9.6	20.9	15.2	33.4	17.1
1965-66	22.9	33.9	16.8	18.5	17.0
AP 1966-67	22.3	3.5	13.3	8.6	12.8
1967-68	19.3	16.3	22.1	11.8	20.9
1968-69	21.4	9.8	17.9	▲ 33.7	12.4
(IV) 1969-70	13.8	21.3	17.6	26.0	18.1
1970-71	9.2	4.2	15.5	18.9	15.7
1971-72	10.7	26.1	10.4	43.2	12.6
1972-73	8.6	14.7	17.8	24.0	18.3
1973-74	16.1	21.3	13.6	▲ 0.6	12.3
(V) 1974-75	27.0	40.9	24.5	23.1	24.3
1975-76	24.8	19.4	16.3	20.7	16.6
1976-77	12.8	2.1	12.2	22.4	13.1
1977-78	2.8	16.5	15.6	10.4	15.1
1978-79	3.1	11.6	13.0	24.4	14.0
AP 1979-80	23.6	5.2	12.4	11.6	12.3
(VI) 1980-81	14.2	12.5	17.6	1.5	16.1
1981-82	13.3	12.3	9.8	19.1	10.5
1982-83	10.5	32.1	27.4	43.1	28.8
1983-84	14.5	13.1	13.8	11.9	13.6
1984-85	13.1	23.6	17.8	22.3	18.3
(VII) 1985-86	25.1	9.5	18.2	19.2	18.3
1986-87	9.2	2.5	9.6	▲ 1.3	8.5
1987-88	5.7	30.4	18.5	81.8	24.2
1988-89	8.0	26.7	18.5	24.6	19.3
1989-90	17.2	37.9	24.6	10.7	22.7
(VIII) 1990-91	23.0	14.8	15.4	5.3	14.1
1991-92	10.2	▲ 1.5	9.9	9.7	9.9
1992-93	17.7	13.5	15.2	13.4	15.0
1993-94	17.4	8.9	10.8	10.3	10.8
1994-95	11.3	18.1	12.9	16.7	12.4
(IX) 1995-96	21.8	4.8	16.5	42.2	19.7

出所:表1をもとに算出

表5 州・中央政府による教育支出(対前年比)
(固定価格)

Plan	KL	UP	ST	CT	GT
(I) 1951-52					
1952-53	34.8	20.7	31.2	▲ 7.0	28.6
1953-54	▲ 1.6	2.9	4.6	22.4	5.5
1954-55	15.5	21.6	21.8	131.9	28.2
1955-56	53.1	13.2	27.5	56.5	30.5
(II) 1956-57	24.0	5.2	▲ 4.4	18.5	▲ 1.5
1957-58	47.2	12.8	11.9	4.0	10.7
1958-59	25.6	3.9	8.5	26.6	11.1
1959-60	7.6	3.3	13.2	25.5	15.2
1960-61	2.7	▲ 0.5	8.0	12.1	8.7
(III) 1961-62	14.7	35.4	19.4	▲ 37.9	8.9
1962-63	▲ 0.2	2.8	3.1	7.2	3.5
1963-64	4.4	9.0	8.5	2.2	7.8
1964-65	▲ 1.4	8.8	3.7	20.0	5.4
1965-66	14.3	24.5	8.7	10.2	8.9
AP 1966-67	7.3	▲ 9.1	▲ 0.6	▲ 4.7	▲ 1.1
1967-68	6.9	4.2	9.4	0.2	8.4
1968-69	22.5	10.8	19.0	▲ 33.1	13.5
(IV) 1969-70	9.7	17.0	13.4	21.5	13.9
1970-71	3.6	▲ 1.1	9.7	12.9	9.9
1971-72	4.8	19.4	4.5	35.6	6.6
1972-73	▲ 1.4	4.2	7.0	12.6	7.4
1973-74	▲ 3.6	0.8	▲ 5.6	▲ 17.4	▲ 6.7
(V) 1974-75	1.5	12.6	▲ 0.6	▲ 1.6	▲ 0.6
1975-76	26.3	20.8	17.6	22.1	18.0
1976-77	10.4	0.0	9.9	19.9	10.7
1977-78	▲ 2.2	10.9	10.0	5.0	9.6
1978-79	3.1	11.6	13.0	24.4	14.0
AP 1979-80	5.4	▲ 10.3	▲ 4.2	▲ 4.9	▲ 4.2
(VI) 1980-81	▲ 3.3	▲ 4.8	▲ 0.4	▲ 14.0	▲ 1.7
1981-82	3.6	2.6	0.3	8.8	1.0
1982-83	7.7	28.8	24.2	39.4	25.5
1983-84	4.6	3.3	3.9	2.2	3.8
1984-85	5.5	15.4	10.0	14.2	10.4
(VII) 1985-86	18.3	3.5	11.8	12.7	11.9
1986-87	3.8	▲ 2.7	4.1	▲ 6.2	3.1
1987-88	▲ 1.7	21.2	10.1	69.0	15.4
1988-89	0.6	18.0	10.4	16.0	11.2
1989-90	9.4	28.7	16.4	3.4	14.6
(VIII) 1990-91	11.5	4.1	4.6	▲ 4.5	3.5
1991-92	▲ 3.1	▲ 13.4	▲ 3.4	▲ 3.5	▲ 3.4
1992-93	6.9	3.1	4.7	3.1	4.5
1993-94	8.4	0.5	2.3	1.8	2.2
1994-95	0.4	6.6	1.8	5.3	1.4
(IX) 1995-96	13.1	▲ 2.7	8.2	32.1	11.1

出所:表2をもとに算出

表6 教育支出に占める中央政府支出比率(%)

Plan	教育省による支出			資本支出	教育省以外	総計
	経常(計画)	経常(非計画)	経常合計			
(I) 1951-52					21.4	6.9
1952-53					15.0	5.0
1953-54					18.2	5.8
1954-55					29.9	10.5
1955-56					33.0	12.6
(II) 1956-57					31.1	15.2
1957-58					21.4	14.3
1958-59					21.6	16.3
1959-60					19.2	17.7
1960-61					18.9	18.3
(III) 1961-62					18.8	10.4
1962-63					22.1	10.8
1963-64					17.6	10.3
1964-65					17.1	11.7
1965-66					17.9	11.8
AP 1966-67					13.8	11.4
1967-68					12.1	10.5
1968-69	26.0	3.6	0.9		0.0	6.2
(IV) 1969-70	38.6	3.9	0.6		0.0	6.6
1970-71	34.7	3.9	0.7		0.0	6.8
1971-72	28.1	3.9	1.1		22.9	8.7
1972-73	27.5	3.8	1.0		18.2	9.1
1973-74	17.3	3.5	1.1		21.8	8.0
(V) 1974-75	27.5	4.9	1.0	0.0	17.5	8.0
1975-76	27.5	4.7	1.0	0.0	17.0	8.2
1976-77	27.5	4.7	0.9	0.0	18.7	8.9
1977-78	25.2	4.3	1.0	0.0	18.0	8.5
1978-79	27.5	5.0	1.0	0.0	15.9	9.3
AP 1979-80	30.1	5.3	1.3	0.0	19.5	9.3
(VI) 1980-81	23.9	5.0	1.3	0.0	16.3	8.1
1981-82	24.6	4.5	1.2	6.6	22.8	8.7
1982-83	25.3	4.2	1.2	5.7	26.2	9.7
1983-84	21.9	4.4	0.9	8.3	25.5	9.5
1984-85	23.8	4.4	0.8	0.6	25.3	9.9
(VII) 1985-86	32.4	4.2	0.0	0.4	23.9	10.0
1986-87	30.9	4.6	0.0	0.2	18.5	9.1
1987-88	50.7	4.8	0.0	0.5	23.7	13.3
1988-89	45.0	6.8	2.2	0.6	20.3	13.8
1989-90	34.5	5.4	2.6	0.2	26.2	12.5
(VIII) 1990-91	41.4	5.0	3.0	0.4	22.8	11.5
1991-92	40.3	4.6	2.8	0.2	24.0	11.5
1992-93	34.1	4.4	2.6	0.2	25.4	11.3
1993-94	34.8	4.2	3.4	0.2	23.5	11.3
1994-95	39.0	4.0	3.6		23.5	11.7
(IX) 1995-96	39.9	4.4	3.3		27.4	13.9

注: 空欄は内訳のないことを示す

出所: 表1に同じ

表7 州と中央政府による教育支出の構成

単位：%

Plan	計画支出/経常支出				教育省以外による支出/総支出			
	KL	UP	ST	CT	KL	UP	ST	CT
(I) 1951-52					3.3	3.6	3.4	12.5
1952-53					3.5	3.4	3.7	12.2
1953-54					1.9	3.2	3.1	11.1
1954-55					1.1	3.0	2.7	9.9
1955-56					0.8	2.9	2.3	7.7
(II) 1956-57					1.6	2.4	2.9	7.2
1957-58					2.9	2.1	4.0	6.5
1958-59					2.9	2.2	4.0	5.7
1959-60					2.7	2.1	4.5	4.9
1960-61					2.5	2.0	4.8	5.0
(III) 1961-62					2.5	3.3	4.6	9.2
1962-63					3.2	3.0	4.9	11.6
1963-64					3.5	7.5	6.4	11.9
1964-65					3.7	7.8	6.1	9.5
1965-66					3.6	9.0	6.0	9.6
AP 1966-67					3.6	8.3	6.2	7.7
1967-68					3.5	9.3	5.8	6.7
1968-69	10.2	10.8	11.3	54.8	10.5	6.6	8.9	0.0
(IV) 1969-70	3.3	8.7	6.4	51.3	7.2	7.7	9.8	0.0
1970-71	5.3	9.9	8.1	53.7	7.1	8.2	8.5	0.0
1971-72	7.8	13.0	10.9	54.4	8.8	7.8	7.5	23.4
1972-73	9.6	13.8	13.2	59.4	9.4	8.5	11.3	25.2
1973-74	10.9	24.4	16.8	53.8	8.8	9.8	10.3	32.9
(V) 1974-75	2.9	4.9	5.6	30.3	8.2	14.8	12.1	29.6
1975-76	4.7	7.8	7.8	39.7	8.3	16.1	11.9	27.1
1976-77	7.1	6.9	8.9	43.0	9.9	15.8	13.6	31.9
1977-78	9.8	7.3	9.6	44.5	9.4	17.5	14.8	34.8
1978-79	9.8	10.6	10.9	47.2	11.4	21.0	15.7	28.7
AP 1979-80	7.0	3.0	6.1	33.5	10.7	18.7	15.0	35.7
(VI) 1980-81	6.3	4.2	7.0	31.0	10.6	8.2	14.5	32.0
1981-82	7.3	5.0	7.4	35.6	9.6	8.0	12.2	37.6
1982-83	7.3	7.5	8.2	41.1	10.1	12.4	13.7	45.5
1983-84	9.4	6.1	9.8	39.6	9.6	13.0	13.3	43.0
1984-85	10.4	9.1	10.8	45.4	10.0	14.7	13.6	42.0
(VII) 1985-86	4.3	6.1	7.4	46.6	12.8	10.1	14.9	42.2
1986-87	6.0	6.6	8.7	46.7	9.2	1.9	12.4	28.3
1987-88	5.0	6.7	8.1	64.2	11.1	18.7	13.2	26.9
1988-89	7.6	9.4	10.0	55.4	6.3	14.0	13.9	22.0
1989-90	6.3	10.9	11.7	55.0	12.2	9.0	13.4	33.3
(VIII) 1990-91	3.0	7.5	8.0	53.7	11.6	9.3	13.7	31.1
1991-92	2.5	8.2	8.3	55.6	13.6	11.2	14.2	34.6
1992-93	3.0	7.7	10.0	55.5	14.2	10.9	14.6	38.7
1993-94	3.4	10.2	11.3	60.7	13.9	11.0	14.2	34.2
1994-95	3.7	10.3	10.5	64.5	9.6	11.4	14.2	33.0
(IX) 1995-96	5.2	10.7	13.1	68.6	9.3	12.0	14.1	33.0

注：空欄は内訳のないことを示す

出所：表1に同じ

表8 州教育支出における分野別構成比(%)

Plan	初等	中等	高等	成人教育	技術教育	その他
(I) 1951-52	48.0	18.7	10.5	5.4		17.5
1952-53	49.0	21.2	10.7	5.0		14.1
1953-54	46.5	21.4	9.9	4.4		17.8
1954-55	43.5	20.8	8.9	4.0		22.8
1955-56	38.3	19.1	7.9	3.5		31.2
(II) 1956-57	40.0	19.2	8.0	3.9		29.0
1957-58	44.8	20.6	9.6	4.6		20.4
1958-59	43.1	20.9	9.3	5.0		21.7
1959-60	45.3	20.9	9.3	5.4		19.2
1960-61	45.2	21.7	8.9	6.0		18.2
(III) 1961-62	43.9	22.0	9.8	5.4		18.9
1962-63	44.3	22.4	9.6	5.4		18.3
1963-64	43.3	23.3	8.7	5.3		19.4
1964-65	42.9	23.7	7.9	4.0	2.6	19.1
1965-66	43.5	22.9	7.8	3.4	3.7	18.8
AP 1966-67	44.2	24.6	8.4	3.3	3.8	15.6
1967-68	44.6	26.9	8.2	3.0	3.6	13.6
1968-69	45.3	30.0	9.6	2.8	3.5	8.9
(IV) 1969-70	46.2	29.6	9.5	2.5	3.7	8.4
1970-71	45.0	31.4	9.3	2.4	3.8	8.1
1971-72	44.7	31.7	9.5	2.2	3.6	8.4
1972-73	47.7	32.4	10.5	0.9	3.4	5.2
1973-74	47.2	32.1	10.6	1.0	3.3	5.8
(V) 1974-75	49.5	33.0	10.8	0.7	2.9	3.1
1975-76	49.6	32.9	10.6	0.7	2.9	3.3
1976-77	48.8	32.7	11.7	0.7	2.9	3.3
1977-78	48.6	32.2	12.6	0.2	2.9	3.5
1978-79	48.1	32.1	12.8	0.3	2.9	3.8
AP 1979-80	47.1	32.8	13.3	0.5	2.9	3.4
(VI) 1980-81	48.5	32.3	12.2	0.6	2.8	3.7
1981-82	46.5	33.9	13.2	0.6	2.7	3.2
1982-83	48.2	33.2	12.4	0.5	2.6	3.1
1983-84	48.1	33.0	12.5	0.5	2.6	3.3
1984-85	47.8	33.3	12.6	0.6	2.7	3.0
(VII) 1985-86	49.4	31.9	12.1	0.7	2.8	3.0
1986-87	49.3	31.7	12.2	0.7	2.9	3.3
1987-88	50.3	32.2	12.1	0.8	2.9	1.7
1988-89	49.0	33.9	11.6	1.0	2.7	1.7
1989-90	49.3	32.6	12.7	0.9	2.8	1.8
(VIII) 1990-91	49.7	33.1	11.8	0.9	3.0	1.6
1991-92	49.3	34.0	11.4	0.7	2.9	1.7
1992-93	48.9	33.2	11.6	0.7	3.0	2.7
1993-94	48.7	32.0	11.1	0.7	3.1	4.5
1994-95	49.0	34.3	11.5	0.5	2.9	1.7
(IX) 1995-96	49.6	33.5	11.4	0.5	3.0	2.0

出所:表1に同じ

図1 経常支出に占める教育支出比率

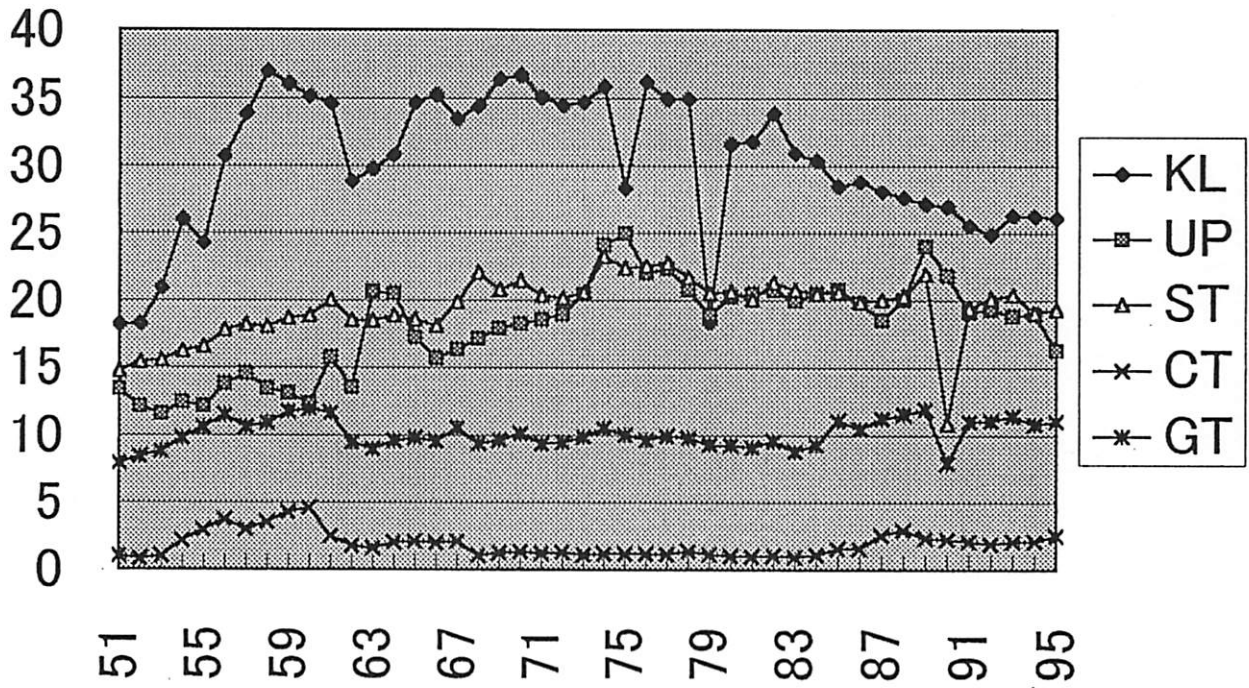


図2 教育支出の対SDP/GNP比率

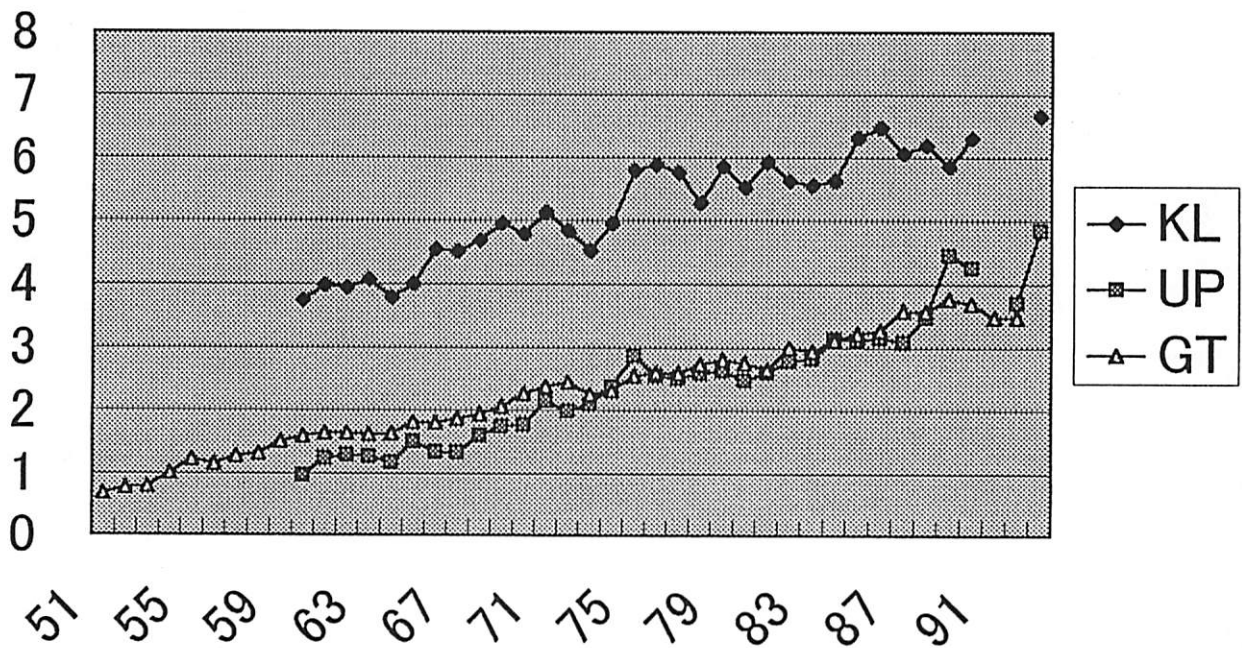


図3 人口一人当たり教育支出額(固定価格
1981-82=100)

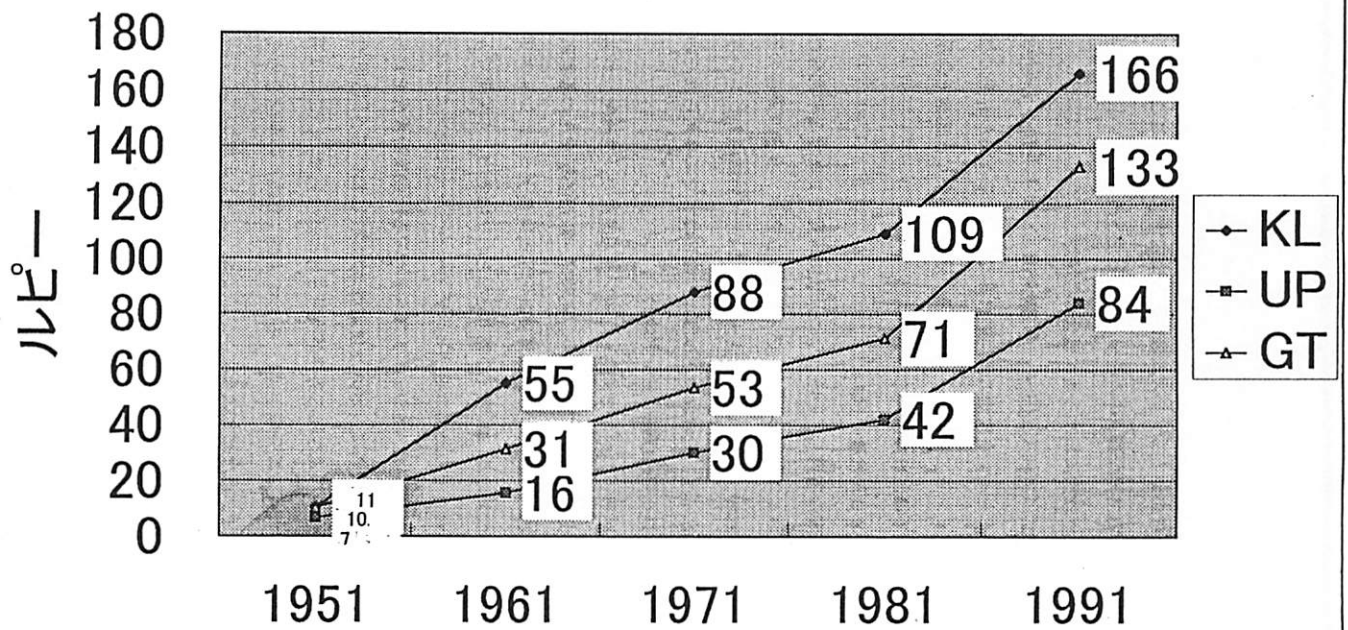


図4 初等教育支出の比率

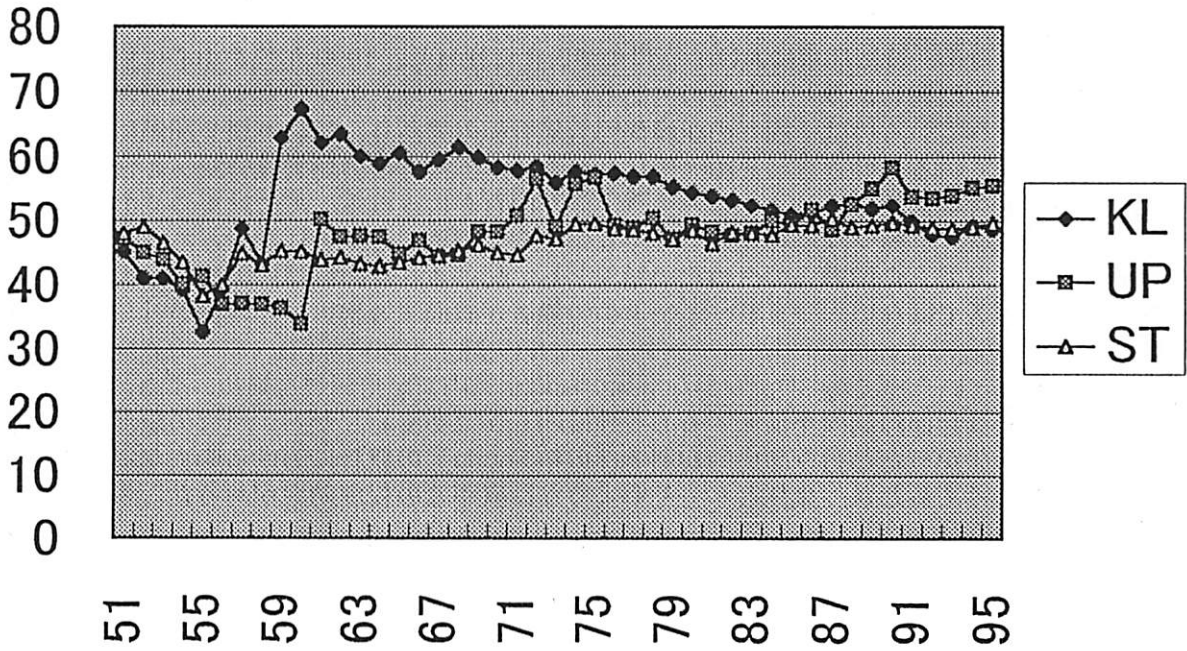
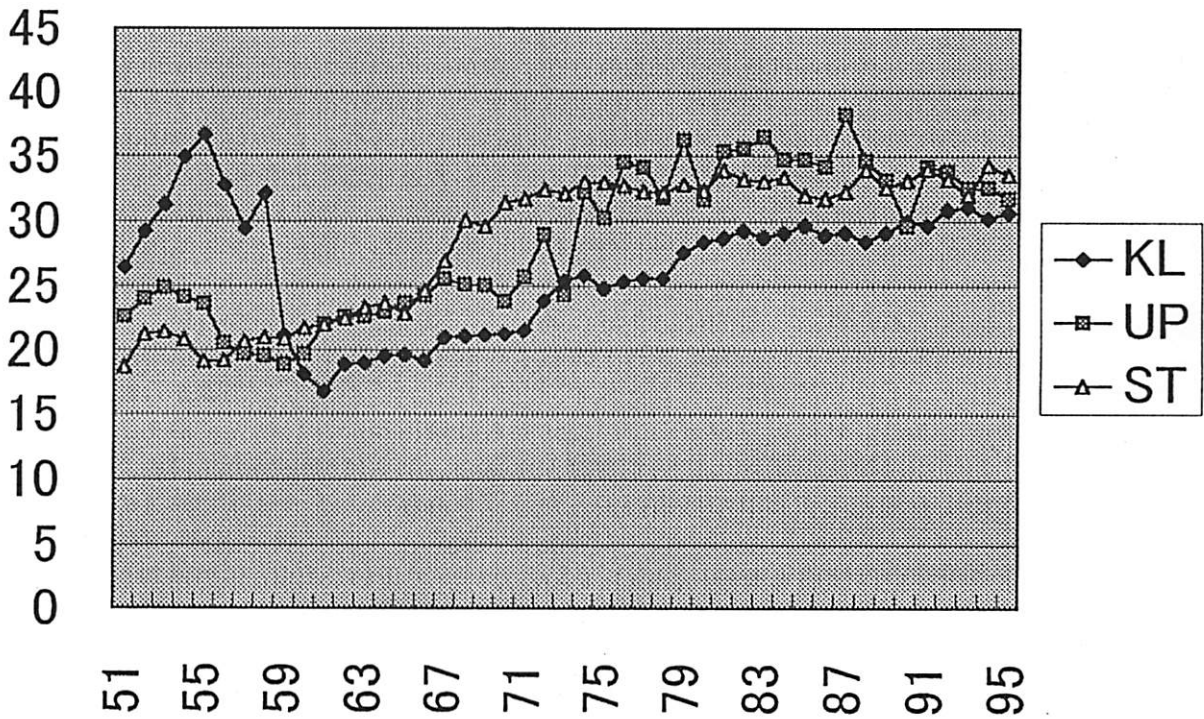


図5 中等教育支出の比率



Working Paper, No. 9 1

インドの教育財政統計：1951-52～1995-96

(近現代アジア比較数量経済分析シリーズ No. 9)

2000年11月27日発行

発行所 法政大学比較経済研究所

〒194-0298 東京都町田市相原町4342

TEL 042-783-2330

FAX 042-783-2332
